

2. 江蘇省

江蘇省の経済動向

2024年の江蘇省の域内総生産（GRP）は前年比5.8%増の13兆7,008億元（全国のGDPの10.2%を占める）となった。成長率は上海市と全国の5.0%を0.8ポイント上回った。第二次産業は5.5%増の5兆9,180億1,000万元でGRP全体に占める割合は43.2%、第三次産業は6.2%増の7兆2,582億8,000万元でGRP全体に占める割合は53.0%となり、全体に占めるウエイトが最も大きかった。固定資産投資の伸び率は1.5%、社会消費品小売総額は4.6%増と成長が大きかった。貿易総額は7.0%増の5兆6,177億元だった。江蘇省の対内直接投資は実行ベースで全国1位、実行額は190億5,000万ドルとなり、華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）全体の36.7%を占め、前年より0.3ポイント上回った（表）。

表： 江蘇省の経済動向（2024年）

項目	金額	伸び率(%)
GRP（域内総生産）（億元）	137,008	5.8
第1次産業（億元）	5,245	3.1
第2次産業（億元）	59,180	5.5
第3次産業（億元）	72,583	6.2
工業生産付加価値額（一定規模以上、億元）	-	7.7
固定資産投資額（億元）	-	1.5
インフラ投資額（億元）	-	13.3
民間投資額（億元）	-	3.8
不動産開発投資額（億元）	-	△10.3
社会消費品小売総額（億元）	44,922	4.6
貿易総額（億元）	56,177	7.0
輸入額（億元）	19,646	4.6
輸出額（億元）	36,531	8.3
対内直接投資		
契約ベース（億ドル）	118	5.8
実行ベース（億ドル）	191	-
消費者物価指数（CPI）	-	0.5
都市住民1人あたり可処分所得（元）	66,173	4.7

出所：江蘇省統計局の発表をもとにジェトロ作成

<地方政府との交流の状況>

①第7回蘇州官民対話日中企業協同発展交流会

- 開催日：2024年4月9日
- 中国側参加者：李副市長・顧副市長・蘇州市人民政府
- 日本側参加者：赤松大使・蘇州日商倶楽部
- 交流内容：スマート運転・クリーンエネルギー・カーボンニュートラルをテーマに交流会を実施。

②在華日企発展交流会

- 開催日：2024年6月28日

- 中国側参加者：劉書記・蘇州市人民政府・中諮資本・智豊領航
- 日本側参加者：赤松大使・上海日本商工クラブ・蘇州日商倶楽部
- 交流内容：在華日系企業の状況把握。

③蘇州高新区日系企業懇親会・ビールフェスティバル

- 開催日：2024年8月22日
- 中国側参加者：蘇州高新区管理委員会
- 日本側参加者：蘇州日商倶楽部・高新区所在日系企業代表者
- 交流内容：高新区上半期の振り返り、高新区政府と企業高官の懇親と交流。

④岡田大使・蘇州市政府会見/夕食会

- 開催日：2024年10月11日
- 中国側参加者：呉市長・蘇州市人民政府
- 日本側参加者：岡田大使・蘇州日商倶楽部
- 交流内容：岡田大使就任あいさつならびに邦人安全確保について。

⑤蘇州市人民政府主催寒山寺除夜の鐘イベント

- 開催日：2024年12月31日
- 中国側参加者：劉書記・呉市長・蘇州市人民政府
- 日本側参加者：蘇州日商倶楽部
- 交流内容：46回目を迎える日中友好イベント。日中会見、懇親。

⑥蘇州市高新区主催寒山寺除夜の鐘イベント

- 開催日：2024年12月31日
- 中国側参加者：蘇州高新区管理委員会
- 日本側参加者：蘇州日商倶楽部・高新区所在企業
- 交流内容：下半期の振り返り、高新区企業表彰、高新区政府と企業高官の懇親と交流。

⑦無錫市長との会談

- 開催日：2025年3月25日
- 中国側参加者：無錫市長
- 日本側参加者：金杉大使
- 交流内容：無錫市における長年にわたる日中間の民間交流と友好などについて対話。在留邦人の安心・安全の確保、日系企業がさらに活躍できるビジネス環境の整備等に対する協力を要望。

<建議>

①移転要請について

再開発政策に基づき、工場が移転要請を受けているケースがあるが、移転を要求する際には、企業側に早期に事前相談をしていただきたい

く、また、強引な進め方ではなく、十分に余裕のある移転期限を設定していただきたい。移転時の増資要求について、新規進出時と同じ基準で設定せず、実態に則した要求とするよう見直していただきたい。固定資産の計算方式を一律にあてはめず、業種や、所有している移転不可設備の割合を考慮した移転補償金を検討していただきたい。

②化学系企業への環境要求について

近年の中国政府の環境保護方針は十分に理解する。一方で、特に蘇州地域では、化学系製造業が事業規模を拡大する際に、排ガスや排水の総量増加の許可を得ることが非常に厳しく、事業拡大の障害となっている。企業側では環境改善の取り組みとして高効率処理装置の導入等を行い環境負荷低減に努力し、排ガスや排水の汚染濃度の低減を積極的に実施している。より合理的な許認可判断をお願いしたい。